

貸借対照表

株式会社 サニーマート

平成26年 9月30日 現在

単位：円

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流 動 資 産】	【 5,291,006,219 】	【流 動 負 債】	【 8,327,587,266 】
現 金	186,498,090	買 掛 金	1,874,005,246
預 金	1,272,795,254	短 期 借 入 金	4,234,336,000
売 掛 金	379,833,720	未 払 金	780,529,865
商 品	976,648,424	未 払 法 人 税 等	29,051,600
貯 蔵 品	23,431,508	未 払 消 費 税 等	170,721,000
前 渡 金	12,182,315	預 り 金	1,104,752,555
立 替 金	56,046,356	商 品 券	134,191,000
短 期 貸 付 金	1,202,587,091	【固 定 負 債】	【 6,957,883,358 】
前 払 費 用	218,808	長 期 借 入 金	6,163,873,984
未 収 入 金	1,134,480,333	預 り 保 証 金	794,009,374
預 け 金	47,784,320	負 債 合 計	15,285,470,624
貸 倒 引 当 金	-1,500,000		
【固 定 資 産】	【 18,327,750,081 】		
(有 形 固 定 資 産)	(13,671,670,320)	純 資 産 の 部	
建 物	4,335,947,332	【株 主 資 本】	【 8,333,285,676 】
建 物 附 属 設 備	1,244,830,958	資 本 金	98,000,000
構 築 物	271,850,294	(資 本 剰 余 金)	(209,960,144)
機 械 装 置	113,819,146	資 本 準 備 金	1,960,144
車 両 運 搬 具	327,086	そ の 他 資 本 剰 余 金	208,000,000
工 具 器 具 備 品	202,728,163	(利 益 剰 余 金)	(8,025,325,532)
土 地	7,300,702,941	利 益 準 備 金	33,456,000
建 設 仮 勘 定	201,464,400	そ の 他 利 益 剰 余 金	7,991,869,532
(無 形 固 定 資 産)	(1,822,752,002)	別 途 積 立 金	8,044,442,241
借 地 権	1,546,615,355	繰 越 利 益 剰 余 金	-52,572,709
営 業 権	149,033,138		
電 話 加 入 権	25,752,031		
ソ フ ト ウ ェ ア	101,351,478		
(投 資 そ の 他 の 資 産)	(2,833,327,759)	純 資 産 合 計	8,333,285,676
投 資 有 価 証 券	218,130,359	負 債 ・ 純 資 産 合 計	23,618,756,300
子 会 社 株 式	622,034,676		
長 期 貸 付 金	29,148,304		
差 入 保 証 金	1,716,676,076		
長 期 前 払 費 用	247,338,344		
資 産 合 計	23,618,756,300		

個別注記表

株式会社 サニーマート

自 平成25年10月 1日

至 平成26年 9月30日

この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産 定額法を採用しています。
- 無形固定資産 定額法を採用しています。

引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しています。

計算書類作成のための重要な事項

- 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数に関する事項

前期末株式数（発行済普通株式）	30,600株
当期増加株式数（発行済普通株式）	
当期減少株式数（発行済普通株式）	
当期末株式数（発行済普通株式）	30,600株
前期末株式数（発行済優先株式）	
当期増加株式数（発行済優先株式）	
当期減少株式数（発行済優先株式）	
当期末株式数（発行済優先株式）	

当該事業年度中の剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年12月13日 定時株主総会	普通株式	1,530万円	500円	平成25年 9月30日	平成25年12月13日

当該事業年度後の剰余金の配当に関する事項

平成26年12月10日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次の通り提案しております。

- 配当金の総額 1530万円
- 1株当たり配当額 500円
- 基準日 平成26年 9月30日
- 効力発生日 平成26年12月10日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。